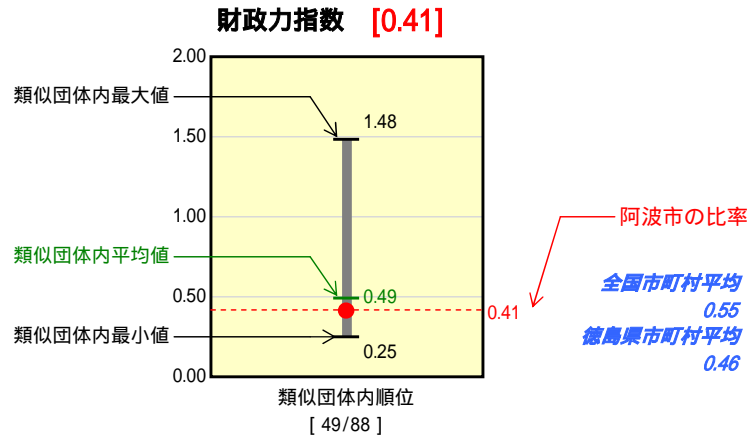


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

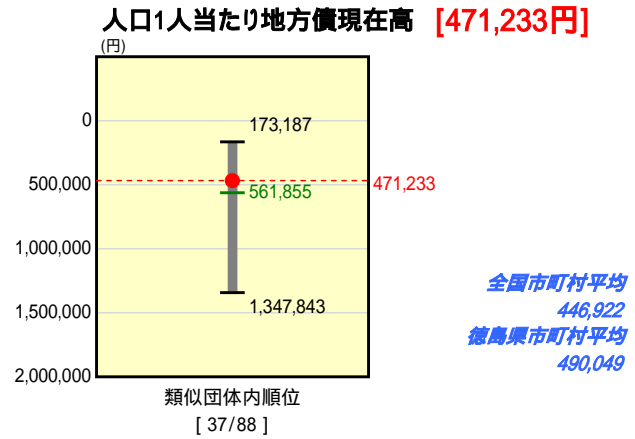
徳島県 阿波市

人口	42,036	人(H20.3.31現在)
面積	190.97	km ²
歳入総額	21,211,133	千円
歳出総額	20,789,746	千円
実質収支	370,379	千円

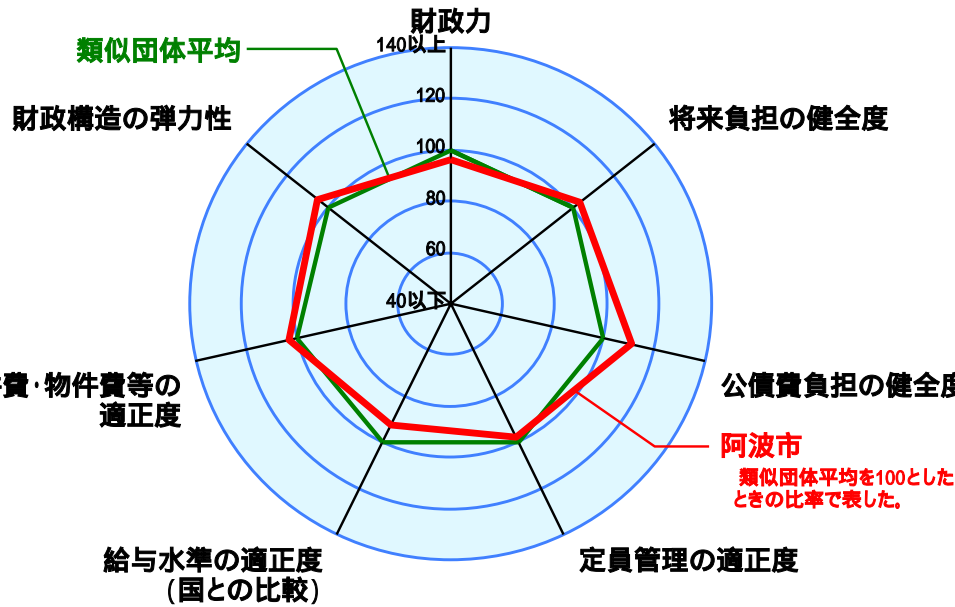
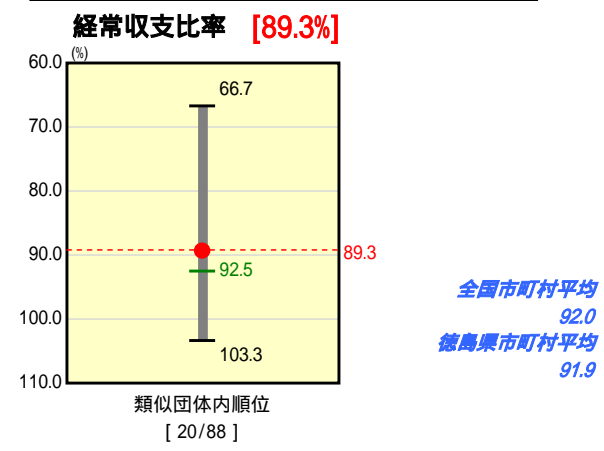
財政力



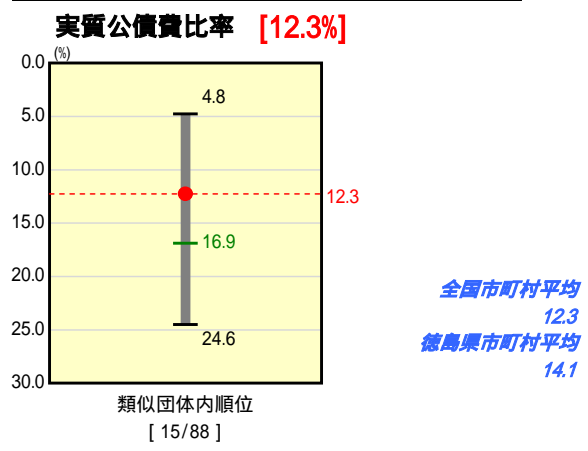
将来負担の健全度



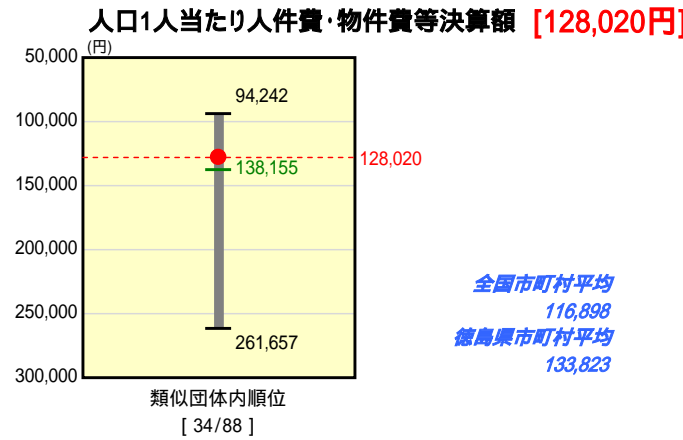
財政構造の弾力性



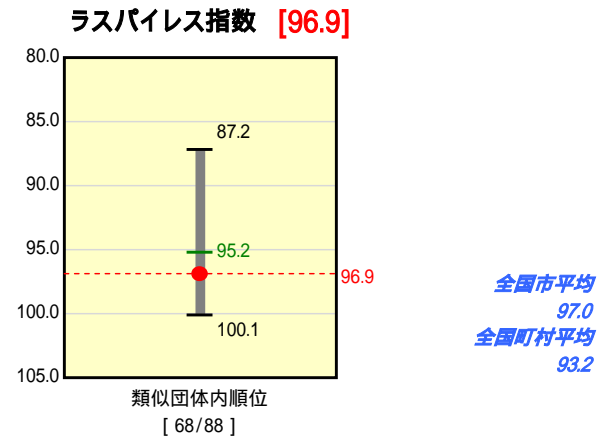
公債費負担の健全度



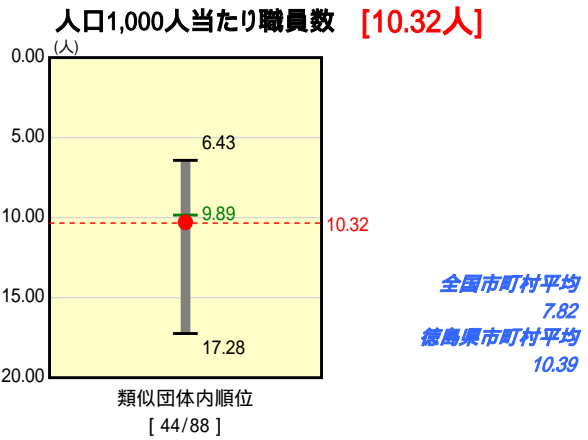
人件費・物件費等の適正度



給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

【財政力指数】 対前年度0.01増となったが、財政力は弱く、国や県に大きく依存している。また、依然として人口の減少や高い高齢化率に加え、大型事業所もないなど財政基盤は弱く類似団体平均を下回っているが、集中改革プランに基づき、事業の峻別や人件費等歳出の削減、課税客体の強化や市税等の徴収強化による歳入の確保に努めている。

【経常収支比率】 扶助費(市単独の拡充による児童手当と生活保護費)と補助費(一部事務組合負担金)が増加しているが、退職者の不補充による人件費の圧縮と、物件費の抑制に努めた結果、対前年比0.3ポイントの減となった。今後も扶助費と補助費の増加が予想されるが、集中改革プランに基づき、人件費や事務経費の削減などによる効率的な行政運営に努めるとともに、弾力性のある財政構造を構築し、現在の水準を維持する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 退職者の不補充や需用費の削減により類似団体平均を下回っているが、一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後も、適切な定員管理や事務事業の見直しにより経費の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 市内全域の情報通信網を整備・統一するCATV整備事業が平成19年度に完成。新規市債を発行したが、合併特例債が主であること、平成19年度をピークに公債費が減少することから、今後とも現在の水準を維持し後世への負担を少しでも軽減するよう努める。

【実質公債費比率】 CATV整備事業の完成に係る新規市債を発行したが、合併特例債が主であることと平成19年度をピークに公債費が減少する。今後は一部事務組合等の公債費に対する負担金の増加が見込まれるため、公営企業、債務負担行為も含めた適正な計画を策定し将来負担を軽減するよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】 18年度の分析と同じ職員数を使っていることから、前年度比0.09人の増となった。合併後、退職者の不補充により毎年十数人減員しており、集中改革プランの定員管理計画を上回っている。今後も、集中改革プランに沿った定員管理計画により適切な定員管理に努める。

【ラスパイレス指数】 人事院勧告等の動向を見極め、適正な給与体系を確立するとともに、集中改革プランに沿った給与管理の適正化を図る。